

道路巡視業務委託契約書準則

三次市を甲とし、〇〇〇〇を乙として、甲と乙は、次のとおり委託契約を締結した。

(委託業務)

第1条 甲は、次の業務（以下「委託業務」という。）の実施を乙に委託し、乙は、これを受託した。

- (1) 委託業務 道路巡視業務委託
- (2) 実施範囲 一般県道三次停車場線外
三次市十日市中 地内 外（北部地区）
- (3) 委託期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(委託業務の内容及び実施)

第2条 委託業務の内容は、甲が別に定める「道路巡視業務委託仕様書」（以下、「仕様書」という。）のとおりとし、乙は、委託業務を仕様書に従い誠実に実施するものとする。

2 仕様書に明記されていない事項で必要がある場合は、甲と乙が協議して定めるものとする。

(契約保証金)

第3条 契約保証金は、免除する。

(委託料)

第4条 甲は、委託業務の実施に要する費用（以下「委託料」という。）として、金_____円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額_____円）を乙に支払うものとする。

(権利義務の譲渡等の制限)

第5条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

(再委託等の禁止)

第6条 乙は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

(委託業務の変更等)

第7条 甲は、必要があると認めたときは、書面をもって乙に通知し、委託業務の内容を変更し、又は委託業務の全部若しくは一部の実施を一時中止することができる。

2 前項の場合において、必要があると認められるときは、甲は乙と協議して委託期間及び委託料の額を変更するものとする。

3 第1項の場合において、乙が委託業務の続行に備え、現場を維持し、若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他委託業務の内容の変更若しくは一時中止に伴う費用の増加を必要とし、又はこれにより損害を受けた

と認められるときは、甲は乙と協議して、当該増加費用の全部又は一部を負担し、又はその損害を賠償するものとする。

(委託業務の完了届)

第8条 乙は、委託業務が完了したときは、速やかに委託業務完了届を甲に提出しなければならない。

(委託料の支払)

第9条 乙は、業務完了後、書面をもって、甲に委託料を請求するものとする。

2 甲は、前項に規定する請求書の提出を受けたときは、請求書を受理した日から起算して30日以内に委託料を乙に支払うものとする。

(部分払)

第10条 乙は、委託業務の完了前に、委託業務の出来高部分（甲が出来高部分として確認したものに限る。以下同じ。）に相応する委託料相当額の10分の9以内の額について、部分払を請求することができる。

2 前項の請求は、月1回を超えることができない。

3 甲は、第1項の規定による請求を受けたときは、当該請求を受けた日から起算して10日以内に支払うものとする。

(契約の解除)

第11条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

(1) 乙が、この契約に違反したとき。

(2) 委託業務の実施について、乙に不正の行為があったとき。

(3) 乙が、正当な理由がないのに甲の指示に従わないとき。

2 甲は、第1項の規定により契約を解除したときは、出来高部分を審査し、出来高部分に相応する委託料相当額を乙に支払うものとする。

3 乙は、第1項の規定によりこの契約が解除された場合は、第4条に定める委託料の額の10%に相当する額を違約金として甲に支払わなければならない。

4 第1項の規定による契約の解除により乙に損害が生じても、甲は、これを賠償する責めを負わないものとする。

(委託業務の実施に伴う損害賠償)

第12条 乙は、委託業務の実施に関し、自己の責めに帰すべき事由により、甲が管理する施設若しくは器物に損害を与えたときは、直ちに現状に回復し、又は、甲が算定するところによりその損害を賠償するものとする。

2 委託業務実施中の交通事故等により、乙に損害が生じた場合の経費及び乙が第三者に損害を与えた場合の経費は、乙が負担するものとする。

3 道路の管理瑕疵により甲が第三者に損害を賠償する場合において、その原因が、乙の委託業務の履行が不完全であったことその他乙の責めに帰すべき事由にある場合は、甲は賠償額の全部又は一部を乙に請求するものとし、その額は甲を乙が協議して定めるものとする。

(天災等不可抗力による履行不能)

第13条 乙は、天災その他不可抗力により、委託業務の全部又は一部の履行が

困難となったときは、速やかに書面をもってその旨を甲に申し出るものとする。
(業務主任者)

第14条 甲は、この契約の締結後速やかに業務主任者を定め、書面をもって、その職名及び氏名を乙に通知するものとする。業務主任者を変更したときも同様とする。

2 業務主任者は、この契約書及び第2項に規定する仕様書に定める事項について、次の掲げる職務を行うものとする。

(1) 委託業務の実施についての乙又はその現場代理人との協議

(2) 委託業務の実施についての乙又はその現場代理人に対する指示及び回答

3 甲は、2名以上の業務主任者を定めたときは、書面をもって、それぞれの業務主任者の職務の内容を乙に通知するものとする。

4 第2項第1号及び第2号に規定する協議、指示及び回答は、書面で行うものとする。

(現場代理人)

第15条 乙は、この契約の締結後速やかに現場代理人を定め、書面をもって、その氏名を甲に通知するものとする。現場代理人を変更したときも同様とする。

2 現場代理人は、この契約書及び第2条に規定する仕様書に定める事項について、次に掲げる職務を行うものとする。

(1) 委託業務の運営管理及び委託業務実施現場の管理

(2) 委託業務の実施についての業務主任者との協議

(3) 委託業務の実施についても業務主任者への回答

3 乙は、前項に定める現場代理人の職務の一部について、現場代理人に委任せず自ら行使しようとする場合は、書面をもって、その内容を甲に通知するものとする。

4 第2項第2号及び第3号に規定する協議及び回答は、書面で行うものとする。

(車輛等の負担区分)

第16条 車輛、応急処理材、補修器材、保安器具その他委託業務の実施に必要な資器材等は、乙の責任において準備するものとする。

(秘密の保持)

第17条 乙は、委託業務の実施に際して知り得た事実を第三者に漏らしてはならない。特に、個人情報等は、外部に流出することのないよう安全に管理する責めを負うものとする。

(委託業務の調査等)

第18条 甲は、必要があると認めるときは、いつでも乙に対し委託業務の実施状況などの報告を求め、又は、実地に調査できるものとする。

(関係書類の整備)

第19条 乙は、委託業務に係る経理を明らかにした関係書類を整備し、委託業務終了後5年間保存するものとする。

2 乙は、甲の請求があれば、いつでも前項の書類を提出するものとする。

(疑義の解決)

第20条 この契約に定める事項に疑義が生じた場合又はこの契約に定めのない事項で必要がある場合は、甲と乙が協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、甲と乙が記名・押印の上、各自その1通を所持する。

令和 年 月 日

甲 三次市長

乙 ○○○○